

2020事業年度 財産目録
(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	内 訳		合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定
	摘 要	金 額			
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			830,829	582,238	248,591
	普通預金	630,829			
	定期預金	200,000			
未収収益			2,139	2,036	102
	投資有価証券未収利息 他	2,139			
前払金			0	—	0
	投資有価証券経過利息	0			
固定資産					
有形固定資産					
建物付属設備			3	1	1
	事務所建物付属設備				
	取得価額	4			
	減価償却累計額	△ 1			
工具器具備品			17	8	8
	事務所システム機器 他				
	取得価額	40			
	減価償却累計額	△ 22			
一括償却資産			0	0	0
	事務所システム機器				
	取得価額	0			
	減価償却累計額	△ 0			
無形固定資産					
ソフトウェア			0	0	0
	会計ソフト 他				
	取得価額	1			
	減価償却累計額	△ 1			
投資その他の資産					
投資有価証券			1,056,156	775,064	281,092
	国債	911,813			
	政府保証債	34,661			
	地方債	92,281			
	財投機関債等	17,400			
敷金保証金			7	3	3
	事務所敷金 他	7			
長期前払費用			900,694	900,694	—
	再処理等費	900,694			
合 計			2,789,849	2,260,048	529,801

区 分	内 訳		合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定
	摘 要	金 額			
(負債の部)					
流動負債					
未払費用			4,415	4,352	62
	再処理等費	4,289			
	事業管理費	80			
	一般管理費	44			
未払税金			5,642	1,677	3,965
	未払消費税 他	5,642			
預り金			0	0	0
	源泉所得税 他	0			
固定負債					
退職給付引当金			32	16	16
	役員に対する退職給付引当金	32			
拠出金見返			2,779,729	2,253,987	525,742
	拠出金収入等の見返勘定	2,779,729			
資産見返拠出金			28	14	14
	拠出金収入等で取得した資産相当額	28			
合 計			2,789,849	2,260,048	529,801
純資産			—	—	—

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2020事業年度 貸借対照表
(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定	科 目	合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定
流動資産	832,969	584,274	248,694	流動負債	10,058	6,030	4,028
現金及び預金	830,829	582,238	248,591	未払費用	4,415	4,352	62
未収収益	2,139	2,036	102	未払税金	5,642	1,677	3,965
前払金	0	—	0	預り金	0	0	0
固定資産	1,956,880	1,675,773	281,106	固定負債	2,779,790	2,254,017	525,772
有形固定資産	21	10	10	退職給付引当金	32	16	16
建物付属設備	3	1	1	拠出金見返	2,779,729	2,253,987	525,742
工具器具備品	17	8	8	資産見返拠出金	28	14	14
一括償却資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
ソフトウェア	0	0	0	(負債合計)	2,789,849	2,260,048	529,801
投資その他の資産	1,956,858	1,675,762	281,096				
投資有価証券	1,056,156	775,064	281,092				
敷金保証金	7	3	3	(純資産合計)	—	—	—
長期前払費用	900,694	900,694	—				
合 計	2,789,849	2,260,048	529,801	合 計	2,789,849	2,260,048	529,801

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2020事業年度 損益計算書
 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	合計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定	科目	合計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定
経常費用	162,390	162,189	200	経常収益	162,390	162,189	200
再処理等費	161,963	161,963	—	抛出金見戻戻入	162,383	162,185	197
事業管理費	200	100	100	資産見返抛出金戻入	6	3	3
一般管理費	200	100	100				
その他費用	24	24	0				
合計	162,390	162,189	200	合計	162,390	162,189	200

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

重要な会計方針等

1. 財務諸表の作成目的及び適用される会計の基準

本財務諸表は、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律（平成 17 年 5 月 20 日法律第 48 号。以下、「法」という。）第 49 条第 1 項に従い、経済産業大臣に財務諸表を提出することを目的として、法、使用済燃料再処理機構の財務及び会計に関する省令（平成 28 年 9 月 30 日経済産業省令第 93 号）及び会計規程に基づき作成している。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法を採用している。ただし、重要性の乏しいものについては原価法を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の固定資産

有形固定資産及び無形固定資産は定額法により行っている。ただし、一括償却資産については事業年度ごとに一括して 3 年間で均等償却する方法を採用している。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

24 百万円

4. 引当金の計上基準

退職給付引当金

役職員の退職手当の支払いに備えるため、退職給付債務の見積額（役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額）を計上している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

(2) 収益の認識基準

イ 拠出金見返戻入

当事業年度の費用計上額（減価償却費等を除く）について、拠出金見返を取り崩して収益計上している。

ロ 資産見返拠出金戻入

当事業年度の減価償却費計上額について、資産見返拠出金を取り崩して収益計上している。